

保育所等食材費高騰対策支援補助金 幼稚園等食材費高騰対策支援補助金 公立保育園食材費高騰対策事業

令和5年度一般会計補正予算(第2号) 関連資料
健康こども部子育て支援課



1 事業の目的

物価高騰の状況下においても、保育施設等の給食の質を維持するとともに、保護者の負担軽減を図るため、保育施設等を運営する事業者への補助等を実施するもの。

2 事業に至る背景

◇現状

食材費が高騰する中、各事業者とも保護者から徴収する副食費の額を据え置いているため、事業者側の負担は日々増している状況である。



補助を実施しない場合、次のことが危惧される。

- ・メニュー変更による給食の質の低下
- ・副食費の増額による保護者の負担増加

◇要望の声

令和4年度の北上市民間立保育園連絡協議会からの要望において、物価高騰により施設運営が厳しい状況に追い込まれていることから、補助金の支給等を望む声が上がっている。

◇公定価格の増額改定

4月に内閣府から示された令和5年度の公定価格(案)によると、副食費に相当する単価について、下記の増額改定が行われた。

- ・保育所の副食費相当額(月額)
従前：4,500円、改定後：4,700円 → 1月あたり200円の増額
- ・幼稚園の副食費相当額(1食あたり)
従前：225円、改定後：235円 → 1食あたり10円の増額

これらの改定を基に、増額した分の金額について、右記事業の①②で補助を実施するとともに、③で歳出予算を増額しようとするもの。

3 事業の概要

①保育所等食材費高騰対策支援補助金

■対象者…保育所、認定こども園(保育利用)、小規模保育事業所、認可外保育施設を運営する事業者

■補助額…4月1日現在の利用児童数(副食費徴収免除者を除く)×200円×12か月

■事業費…1,640人×200円×12か月=3,936,000円

②幼稚園等食材費高騰対策支援補助金

■対象者…幼稚園、認定こども園(教育利用)を運営する事業者

■補助額…4月1日現在の利用児童数(副食費徴収免除者を除く)×10円×年間給食実施日数

■事業費…470人×10円×130日=611,000円

③公立施設食材費高騰対策

■内容…公立保育所は上記①、公立幼稚園は上記②の方法で金額を算出し、賄材料費の歳出予算を増額する。

※公立は副食費徴収免除であっても給付費による加算がないため、副食費徴収免除者も含んで児童数を数える。

■事業費…1,127,000円

(保育所分)467人×200円×12か月

(幼稚園分)160人×10円×110日

※幼稚園分は給食センター事業で予算計上する。

4 スケジュール

- ・5月10日 臨時議会(予算成立)
- ・6月下旬 事業を実施